

平成28年度施策に対する要望等

政府、国会及び全国町村会並びに兵庫県議会へ次の陳情等を行い、その実現に努めるとともに、兵庫県等へ補助金等の交付申請を行った。

開催年月日 宛先	事項
平成27年4月13日 一般財団法人全国自治協会	1 平成26年度兵庫県町村会自治振興助成事業完了報告
平成27年4月15日 公益財団法人兵庫県市町村振興協会	1 平成27年度兵庫県町村会研修(究)会事業助成金等交付申請
平成27年4月21日 兵庫県	1 平成26年度兵庫県町村会事業実績報告 2 平成26年度兵庫県町村会事業補助金請求
平成27年5月19日 公益財団法人兵庫県市町村振興協会	1 平成27年度一般財団法人地域活性化センター会費補助金請求
平成27年5月19日 兵庫県知事	1 個人住民税等整理回収チームの派遣継続について
平成27年6月9日 文部科学省、内閣府、財務省、県選出国會議員等	○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名) 1 義務教育諸学校における教職員配置充実等に関する緊急提案

開催年月日 宛先	事項
平成27年8月7日 総務省、内閣府、自民党	<ul style="list-style-type: none"> ○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名) I 地方分権の推進に関する提言 <ul style="list-style-type: none"> 1 地域創生の総合的推進 <ul style="list-style-type: none"> (1) 人や企業等の地方分散を促す仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 人、企業、政府関係機関等の地方分散の促進 ② 双眼型国土形成のためのインフラ整備 (2) 地方創生を支える財源の充実・確保 <ul style="list-style-type: none"> ① 自由度の高い新たな交付金の創設 ② 地方創生に係る経費の地方財政計画への反映 ③ 地方創生を総合的に支援する地方債の創設 ④ 人と企業が東京よりも地方を志向する税制度の創設 2 地方税財政の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方財政規模、地方一般財源の充実・確保 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方財政規模、地方一般財源総額等の確保 ② 常態化している地方の財源不足への対応 ③ 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の確保 ④ 地方単独事業費及び社会保障の安定化に要する経費等の適切な積み上げ ⑤ 国民健康保険の都道府県単位化への対応 ⑥ 安全・安心のための社会基盤整備の推進 ⑦ 地方法人税の交付税原資化分の適切な積み上げ ⑧ 合併市町特有の財政需要に配慮した適切な交付税の算定 (2) 地方税制改正に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ① 消費税率・地方消費税の税率引上げに伴う課題への対応 ② 格差拡大に対応する累進性を高めた税率構造の構築 ③ 地方法人課税等の見直し ④ 自動車税の堅持 ⑤ 自動車取得税の廃止及び自動車重量税の見直しにあたっての代替財源の確保 ⑥ 償却資産に係る固定資産税の堅持 ⑦ ゴルフ場利用税の堅持 ⑧ 地球温暖化対策のための地方財源の確保 ⑨ ふるさと納税に関する見直し

開催年月日 宛先	事項
平成 27 年 8 月 28 日 兵庫県知事、兵庫県議 会正副議長及び兵庫県 関係部局課長	1 平成 28 年度兵庫県予算及び施策に関する要望 <ol style="list-style-type: none"> (1) 町財政基盤の拡充強化を図られたい (2) 医療・介護・福祉対策の拡充強化を図られたい (3) 義務教育・子育て支援の拡充強化を図られたい (4) 農林水産業施策の拡充強化を図られたい (5) 公共土木事業等の拡充強化を図られたい (6) 公共交通の利便性の向上を図られたい (7) 防災・減災対策の充実強化を図られたい (8) 水道施設の耐震化等に対する支援の拡充強化を図られたい (9) 地域防犯対策事業の拡充強化を図られたい (10) スポーツ・文化施設の長寿命化、機能充実等に対する財政支援の拡充強化を図られたい 2 「インターネット版部落地名総鑑」の掲載削除に係る緊急要望
平成 27 年 11 月 2 日 一般財団法人全国自治 協会	1 平成 28 年度兵庫県町村会自治振興助成事業助成申請
平成 27 年 11 月 9 日 県選出国會議員等	○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 （兵庫県地方六団体長名） <ol style="list-style-type: none"> 1 ゴルフ場利用税堅持についての提言
平成 27 年 11 月 18 日 兵庫県選出関係国会議員	<ol style="list-style-type: none"> 1 ゴルフ場利用税堅持についての提言 2 全国町村会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 全国町村長大会要望 (2) 重点要望 (3) 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関する特別決議 3 全国簡易水道協議会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 28 年度簡易水道関係予算の確保等に関する要望 4 全国山村振興連盟 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 27 年度山村振興関連予算・施策に関する要望 (2) 山村振興法改正に関する特別要望

開催年月日 宛先	事項
平成 27 年 12 月 11 日 自民党三役、関係省庁 及び県選出国會議員	<p>○ 兵庫県地方分権推進自治体代表者会議 (兵庫県地方六団体長名)</p> <p>1 平成 28 年度国の予算編成等に対する提案</p> <p>(1) 地域創生の総合的推進</p> <p>① 自由度の高い地方創生新型交付金の創設</p> <p>② まち・ひと・しごと創生事業費の総額確保</p> <p>③ 地方創生を総合的に支援する地方債の創設</p> <p>(2) 地方税財政の充実・強化</p> <p>① 地方財政規模、地方一般財源の充実・確保</p> <p>② 地方交付税の財源保障機能・財源調整機能の確保</p> <p>③ 抜本的な偏在是正措置の実施</p> <p>④ 軽減税率導入にあたっての慎重な対応</p> <p>⑤ 地方税財源の堅持</p> <p>ア 車体課税の見直しにあたっての代替財源の確保等</p> <p>イ 償却資産に係る固定資産税の堅持</p> <p>ウ 地球温暖化対策のための地方財源の確保</p>
平成 27 年 12 月 16 日	1 地方交付税総額における特別交付税の割合堅持に関する緊急要望(有志 22 市長、10 町長名)
平成 28 年 1 月 8 日 公益財団法人兵庫県市 町村振興協会	<p>1 平成 27 年度兵庫県町村会研修(究)会事業実施報告</p> <p>2 平成 26 年度兵庫県町村会研修(究)会事業助成金等請求</p>